

黑松股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：台北市信義路4段296號3樓

電話：(02)2706-2191

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10~13		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	13		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17~18		五
(六) 重要會計科目之說明	18~42		六~二六
(七) 關係人交易	42~44		二七
(八) 質押之資產	44		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	45~48		三十~三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48, 60~65		三二
2. 轉投資事業相關資訊	48~49, 61~64 68~69		三二
3. 大陸投資資訊	49, 70		三二
(十四) 部門資訊	49~51		三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則	51~59		三四

會計師核閱報告

黑松股份有限公司 公鑒：

黑松股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報告之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之非重要子公司財務報告未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日資產總額分別為新台幣 3,762,568 仟元及 4,511,578 仟元，分別占合併資產總額之 15.21% 及 25.97%，負債總額分別為 861,557 仟元及 1,323,988 仟元，分別占合併負債總額之 13.78% 及 28.03%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為 44,821 仟元及 22,531 仟元，分別占合併綜合損益總額之(10.92%)及 14.08%。又如合併財務報告附註十一所述，民國 102 年及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 734,429 仟元及 529,240 仟元，與民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業利益份額分別為 14,337 仟元及 18,755 仟元，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱

之財務報告認列。另合併財務報告附註三二揭露之相關資訊，與前述非重要子公司及採權益法之被投資關聯企業有關資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及採權益法之被投資關聯企業財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 慧 銘

會計師 林 宜 慧

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 7 日

黑松股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 7,679,512	31	\$ 8,719,334	36	\$ 1,119,984	7	\$ 999,361	6
1125	備供出售金融資產—流動(附註四及七)	970,901	4	510,850	2	247,360	1	383,299	2
1150	應收票據(附註四、五及八)	173,684	1	104,723	-	146,499	1	105,277	1
1170	應收帳款(附註四、五及八)	549,809	2	416,031	2	496,676	3	370,448	2
1200	其他應收款	11,629	-	11,063	-	7,248	-	11,574	-
130X	存貨(附註四、五及九)	1,752,583	7	1,324,942	6	1,280,411	7	964,363	6
1412	預付租賃款(附註十五)	221	-	209	-	214	-	217	-
1429	其他預付款	308,311	1	49,454	-	120,858	1	91,215	-
1460	待出售非流動資產(附註四及十)	-	-	-	-	936,973	5	-	-
1470	其他流動資產	40,568	-	11,662	-	15,268	-	8,992	-
11XX	流動資產總計	<u>11,487,218</u>	<u>46</u>	<u>11,148,268</u>	<u>46</u>	<u>4,371,491</u>	<u>25</u>	<u>2,934,746</u>	<u>17</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動(附註四及七)	1,139	-	1,139	-	1,139	-	1,139	-
1550	採用權益法之投資(附註四及十一)	734,429	3	720,092	3	529,240	3	529,146	3
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十二)	4,193,789	17	4,184,725	17	4,244,078	25	4,305,907	26
1760	投資性不動產(附註四及十三)	7,951,130	32	7,974,019	33	7,978,885	46	8,938,101	53
1780	無形資產(附註四及十四)	3,756	-	2,943	-	2,153	-	2,652	-
1920	存出保證金	238,000	1	235,362	1	230,391	1	229,001	1
1985	長期預付租賃款(附註十五)	9,171	-	8,773	-	9,077	-	9,341	-
1990	其他非流動資產	120,300	1	16,056	-	3,635	-	576	-
15XX	非流動資產總計	<u>13,251,714</u>	<u>54</u>	<u>13,143,109</u>	<u>54</u>	<u>12,998,598</u>	<u>75</u>	<u>14,015,863</u>	<u>83</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 24,738,932</u>	<u>100</u>	<u>\$ 24,291,377</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,370,089</u>	<u>100</u>	<u>\$ 16,950,609</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十六)	\$ 543,626	2	\$ 611,746	3	\$ 594,592	4	\$ 526,760	3
2150	應付票據(附註十七及二七)	216,397	1	173,501	1	230,369	1	139,396	1
2170	應付帳款(附註十七)	333,806	1	128,263	1	235,463	2	183,060	1
2200	其他應付款(附註十八)	1,776,238	7	353,192	1	650,555	4	296,726	2
2230	當期所得稅負債(附註四及二二)	636,034	3	57,929	-	55,539	-	59,075	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債(附註四及十)	-	-	-	-	201,226	1	-	-
2300	其他流動負債	48,991	-	22,829	-	51,385	-	23,697	-
21XX	流動負債總計	<u>3,555,092</u>	<u>14</u>	<u>1,347,460</u>	<u>6</u>	<u>2,019,129</u>	<u>12</u>	<u>1,228,714</u>	<u>7</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債(附註四及二二)	2,149,302	9	2,146,022	9	2,141,774	12	2,344,105	14
2640	應計退休金負債(附註四及十九)	411,423	2	425,591	2	424,717	2	431,711	2
2645	存入保證金	137,774	-	137,069	-	137,422	1	137,550	1
25XX	非流動負債總計	<u>2,698,499</u>	<u>11</u>	<u>2,708,682</u>	<u>11</u>	<u>2,703,913</u>	<u>15</u>	<u>2,913,366</u>	<u>17</u>
2XXX	負債總計	<u>6,253,591</u>	<u>25</u>	<u>4,056,142</u>	<u>17</u>	<u>4,723,042</u>	<u>27</u>	<u>4,142,080</u>	<u>24</u>
	權益(附註二十)								
	歸屬於本公司業主之權益								
3110	普通股	5,358,281	22	5,358,281	22	5,358,281	31	5,358,281	32
3200	資本公積	184,583	1	184,583	1	184,583	1	184,583	1
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	1,949,673	8	1,138,321	4	1,138,321	7	1,099,088	7
3320	特別盈餘公積	4,536,059	18	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	6,251,133	25	13,354,254	55	5,897,484	34	6,095,812	36
3300	保留盈餘總計	<u>12,736,865</u>	<u>51</u>	<u>14,492,575</u>	<u>59</u>	<u>7,035,805</u>	<u>41</u>	<u>7,194,900</u>	<u>43</u>
3400	其他權益	205,612	1	199,796	1	68,378	-	70,765	-
3XXX	權益總計	<u>18,485,341</u>	<u>75</u>	<u>20,235,235</u>	<u>83</u>	<u>12,647,047</u>	<u>73</u>	<u>12,808,529</u>	<u>76</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 24,738,932</u>	<u>100</u>	<u>\$ 24,291,377</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,370,089</u>	<u>100</u>	<u>\$ 16,950,609</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：張斌堂

經理人：張斌堂

會計主管：杜居燦

黑松股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入							
4110	\$ 1,654,175	102	\$ 1,538,952	103	\$ 3,260,667	102	\$ 3,250,250	102
4170	(4,161)	-	(3,683)	-	(7,914)	-	(7,305)	-
4190	(31,300)	(2)	(36,167)	(3)	(59,184)	(2)	(65,574)	(2)
4000	1,618,714	100	1,499,102	100	3,193,569	100	3,177,371	100
5000	(1,185,458)	(73)	(1,067,292)	(71)	(2,376,142)	(74)	(2,387,810)	(75)
5950	433,256	27	431,810	29	817,427	26	789,561	25
	營業費用（附註二一）							
6100	(340,986)	(21)	(274,680)	(18)	(576,429)	(18)	(515,955)	(16)
6200	(120,444)	(7)	(118,713)	(8)	(251,972)	(8)	(241,568)	(8)
6300	(8,383)	(1)	(6,892)	(1)	(20,801)	(1)	(15,922)	(1)
6000	(469,813)	(29)	(400,285)	(27)	(849,202)	(27)	(773,445)	(25)
6900	(36,557)	(2)	31,525	2	(31,775)	(1)	16,116	-
	營業外收入及支出							
7010	135,022	8	120,096	8	283,373	9	258,468	8
7020	(9,451)	(1)	(33,412)	(2)	(36,556)	(1)	(60,961)	(2)
7050	(2,905)	-	(3,410)	-	(6,596)	-	(6,007)	-
7060	8,851	1	8,692	-	14,337	-	18,755	1
7000	131,517	8	91,966	6	254,558	8	210,255	7
7900	94,960	6	123,491	8	222,783	7	226,371	7
7950	(613,764)	(38)	(29,621)	(2)	(638,923)	(20)	(63,969)	(2)
8200	(518,804)	(32)	93,870	6	(416,140)	(13)	162,402	5
	其他綜合損益							
8310	1,816	-	562	-	6,946	-	(2,949)	-
8325	(320)	-	(199)	-	51	-	61	-
8390	(309)	-	(96)	-	(1,181)	-	501	-
8300	1,187	-	267	-	5,816	-	(2,387)	-
8500	(\$ 517,617)	(32)	\$ 94,137	6	(\$ 410,324)	(13)	\$ 160,015	5
	淨利（淨損）歸屬於							
8610	(\$ 518,804)	(32)	\$ 93,870	6	(\$ 416,140)	(13)	\$ 162,402	5
	綜合損益總額歸屬於							
8710	(\$ 517,617)	(32)	\$ 94,137	6	(\$ 410,324)	(13)	\$ 160,015	5
	每股盈餘（虧損）（附註二三）							
9710	(\$ 0.97)		\$ 0.17		(\$ 0.78)		\$ 0.30	
9810	(\$ 0.97)		\$ 0.17		(\$ 0.78)		\$ 0.30	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：張斌堂

經理人：張斌堂

會計主管：杜居燦

黑松股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	本 金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目			
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	權 益 總 額	
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	535,828	\$ 5,358,281	\$ 184,583	\$ 1,099,088	\$ -	\$ 6,095,812	\$ 582	\$ 70,183	\$12,808,529
B1	100 年 度 盈 餘 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	39,233	-	(39,233)	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(321,497)	-	-	(321,497)
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	162,402	-	-	162,402
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(2,448)	61	(2,387)
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	162,402	(2,448)	61	160,015
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	535,828	\$ 5,358,281	\$ 184,583	\$ 1,138,321	\$ -	\$ 5,897,484	(\$ 1,866)	\$ 70,244	\$12,647,047
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	535,828	\$ 5,358,281	\$ 184,583	\$ 1,138,321	\$ -	\$13,354,254	(\$ 4,869)	\$ 204,665	\$20,235,235
B3	依 金 管 證 發 字 第 1010012865 號 令 提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	4,536,059	(4,536,059)	-	-	-
B1	101 年 度 盈 餘 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	811,352	-	(811,352)	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(1,339,570)	-	-	(1,339,570)
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(416,140)	-	-	(416,140)
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	5,765	51	5,816
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(416,140)	5,765	51	(410,324)
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	535,828	\$ 5,358,281	\$ 184,583	\$ 1,949,673	\$ 4,536,059	\$ 6,251,133	\$ 896	\$ 204,716	\$18,485,341

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：張斌堂

經理人：張斌堂

會計主管：杜居燦

黑松股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 222,783	\$ 226,371
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	101,131	98,637
A20200	攤銷費用	799	486
A20300	呆帳費用	855	-
A20900	利息費用	6,596	6,007
A21200	利息收入	(27,244)	(4,820)
A22300	採用權益法之關聯企業利益之 份額	(14,337)	(18,755)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(427)	(330)
A22700	處分投資性不動產利益	(4,321)	-
A23100	處分投資利益	(2,332)	(1,055)
A23200	處分採用權益法之投資利益	-	(1,279)
A29900	預付租賃款攤銷	108	106
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	(69,623)	(41,565)
A31150	應收帳款增加	(134,006)	(125,850)
A31180	其他應收款 (增加) 減少	(568)	4,324
A31200	存貨增加	(428,075)	(315,850)
A31230	預付款項增加	(258,857)	(29,643)
A31240	其他流動資產增加	(28,906)	(6,276)
A32130	應付票據增加	42,896	90,973
A32150	應付帳款增加	205,543	52,403
A32180	其他應付款增加	69,405	29,933
A32230	其他流動負債增加	25,667	27,888
A32240	應計退休金負債減少	(14,168)	(6,994)
A33000	營運產生之現金流出	(307,081)	(15,289)
A33300	支付之利息	(5,715)	(6,379)
A33500	支付之所得稅	(58,670)	(68,109)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(371,466)	(89,777)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 2,100,000)	(\$ 464,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	1,642,332	601,055
B01900	處分採用權益法之投資	-	19,940
B02700	取得不動產、廠房及設備	(42,936)	(23,181)
B02800	處分不動產、廠房及設備	927	590
B03700	存出保證金增加	(2,638)	(1,390)
B04500	取得無形資產	(1,593)	-
B05500	處分投資性不動產	4,856	-
B07100	預付設備款增加	(104,244)	(3,059)
B07500	收取之利息	<u>27,246</u>	<u>4,822</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(576,050)</u>	<u>134,777</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	67,832
C00200	短期借款減少	(68,120)	-
C03000	存入保證金增加	705	-
C03100	存入保證金減少	-	(128)
C09900	應付瓶箱押金增加(減少)	<u>495</u>	<u>(200)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(66,920)</u>	<u>67,504</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(25,386)</u>	<u>8,119</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(1,039,822)	120,623
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>8,719,334</u>	<u>999,361</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 7,679,512</u>	<u>\$ 1,119,984</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：張斌堂

經理人：張斌堂

會計主管：杜居燦

黑松股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 黑松股份有限公司(以下稱「本公司」)創立於 14 年 4 月 14 日，原名為「進馨商會」。25 年改為「進馨汽水無限公司」。35 年更名為「進馨汽水有限公司」。58 年 12 月 13 日變更組織及名稱為「黑松飲料股份有限公司」。69 年 12 月 23 日再更名為「黑松股份有限公司」迄今。以生產碳酸汽水、果蔬汁、咖啡、運動飲料及其相關飲料之製造和銷售為主要業務。
- (二) 松新股份有限公司(以下簡稱松新公司)原名台灣台新染織股份有限公司於 51 年 2 月 3 日奉准設立於台北市，係黑松公司持股 100% 之被投資公司。原主要經營業務為天然人造合成纖維及各種混合纖維之織造及買賣。於 86 年 9 月 26 日更改公司名稱，同時變更主要營業項目為食品、飲料、菸酒之買賣及經由自動販賣機銷售飲料及食品業務。並於 95 年 7 月增加不動產租賃及開發等營業項目，並以其為主要營業項目。
- (三) 全球投資股份有限公司(以下簡稱全球公司)成立於 75 年 4 月 15 日，係黑松公司持股 100% 之被投資公司，主要營業項目為各種生產事業之轉投資、各種公開發行及上市公司之轉投資、各種貿易公司之轉投資及其他經主管機關核准之有關業務。
- (四) 綠洲投資股份有限公司(以下簡稱綠洲公司)成立於 81 年 7 月 27 日，係黑松公司持股 100% 之被投資公司，主要營業項目為各種生產事業之投資、對貿易公司之投資及對食品飲料公司之投資。
- (五) 松柏飲料股份有限公司(以下簡稱松柏公司)成立於 76 年 5 月 15 日，係全球公司及綠洲公司各持股 41.36% 及 58.64% 之被投資公司，

目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料之販售及相關買賣業務等。

- (六) 松揚飲料股份有限公司(以下簡稱松揚公司)成立於76年5月9日,係全球公司及綠洲公司各持股50.23%及49.77%之被投資公司,目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料之販售及相關買賣業務。
- (七) 松盈飲料股份有限公司(以下簡稱松盈公司)成立於76年7月13日,係全球公司及綠洲公司各持股39.11%及60.89%之被投資公司,目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料之販售及相關買賣業務。
- (八) 松佳飲料股份有限公司(以下簡稱松佳公司)成立於79年2月16日,係全球公司及綠洲公司各持股50.89%及49.11%之被投資公司,目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料之販售及相關買賣業務。
- (九) 松泰飲料股份有限公司(以下簡稱松泰公司)成立於80年11月26日,係全球公司及綠洲公司各持股37.30%及62.70%之被投資公司,目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料之販售及相關買賣業務。
- (十) 客集股份有限公司(以下簡稱客集公司)原名客集便利商店股份有限公司係於85年5月27日開始籌設,並於85年6月8日奉准設立,並於86年3月變更公司名稱為客集股份有限公司,係全球公司及綠洲公司各持股50.30%及49.70%之被投資公司。主要經營業務為飲料、菸酒、食品等之買賣及相關業務。
- (十一) 客鍊食品股份有限公司(以下簡稱客鍊公司)成立於96年11月27日,係全球公司及綠洲公司各持股26.00%及74.00%之被投資公司。主要經營業務為飲料、菸酒、食品等之買賣及相關業務。
- (十二) 松投食品股份有限公司(以下簡稱松投公司)成立於93年2月20日,係全球公司及綠洲公司各持股47.62%及52.38%之被投資公司,目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料等之販售及相關買賣業務。
- (十三) 松深食品股份有限公司(以下簡稱松深公司)成立於93年2月20日,係全球公司及綠洲公司各持股35.71%及64.29%之被投資公司,目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料等之販售及相關買賣業務。

- (十四) 松城食品股份有限公司（以下簡稱松城公司）成立於 93 年 2 月 20 日，係全球公司及綠洲公司各持股 37.84% 及 62.16% 之被投資公司，目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料等之販售及相關買賣業務。
- (十五) 松彰食品股份有限公司（以下簡稱松彰公司）成立於 100 年 11 月 16 日，係全球公司及綠洲公司各持股 7.69% 及 92.31% 之被投資公司，目前主要經營業務為碳酸、果汁及酒類飲料等之販售及相關買賣業務。
- (十六) 黑松資產管理股份有限公司（以下簡稱黑松資產公司）成立於 93 年 9 月 24 日，係黑松公司持股 100% 之被投資公司，所營業務主要為住宅及大樓開發租售、工業廠房開發租售及其相關不動產之租賃。
- (十七) 松民資產管理股份有限公司（以下簡稱松民資產公司）成立於 94 年 12 月 20 日，係黑松公司持股 100% 之被投資公司，所營業務主要為住宅及大樓開發租售，工業廠房開發租售及其相關不動產之租賃。
- (十八) 黑松（薩摩亞）控股有限公司（以下簡稱黑松（薩摩亞）控股公司）位於西薩摩亞，於 2002 年 10 月 24 日經核准設立，於 2003 年 1 月起陸續投入股本，截至 2013 年 6 月 30 日止，實收資本額為人民幣 416,941,480 元，係黑松公司持股 100% 之被投資公司，主要營業項目為進行控股業務。
- (十九) 黑松（薩摩亞）投資有限公司（以下簡稱黑松（薩摩亞）投資公司）位於西薩摩亞，於 2002 年 10 月 24 日經核准設立，於 2003 年 1 月起陸續投入股本，截至 2013 年 6 月 30 日止，實收資本額為人民幣 416,941,480 元，係黑松（薩摩亞）控股公司持股 100% 之被投資公司，主要營業項目為進行控股業務。
- (二十) 黑松食品（蘇州）有限公司（以下簡稱黑松蘇州公司）於 2002 年 12 月 13 日設立於中國江蘇省蘇州市，並於 2003 年 4 月開始營業，由黑松公司之轉投資公司黑松（薩摩亞）控股公司再轉投資設立之黑松（薩摩亞）投資公司再以 100% 持股比例轉投資設立。目前實收資本額為人民幣 416,941,480 元，主要營業範圍為果蔬汁、各種飲料、飲用水、碳酸飲料及其他飲料原料的生產及銷售。

本公司股票自 88 年 3 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

合併公司之功能性貨幣除黑松（薩摩亞）控股公司、黑松（薩摩亞）投資公司及黑松蘇州公司為人民幣外，其餘皆為新台幣。由於本公司係於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

合併公司 102 年及 101 年 6 月 30 日止，公司員工人數分別為 1,006 人及 1,063 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
黑松股份有限公司	松新股份有限公司	資產管理	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
黑松股份有限公司	黑松資產管理股份有限公司	資產管理	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
黑松股份有限公司	松民資產管理股份有限公司	資產管理	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
黑松股份有限公司	全球投資股份有限公司	轉投資	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
黑松股份有限公司	綠洲投資股份有限公司	轉投資	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
黑松股份有限公司	黑松（薩摩亞）控股有限公司	轉投資	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
全球投資股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	食品買賣	41.36%	41.36%	41.36%	41.36%	(1)
全球投資股份有限公司	松揚飲料股份有限公司	食品買賣	50.23%	50.23%	50.23%	50.23%	(1)
全球投資股份有限公司	松盈飲料股份有限公司	食品買賣	39.11%	39.11%	39.11%	39.11%	(1)
全球投資股份有限公司	松佳飲料股份有限公司	食品買賣	50.89%	50.89%	50.89%	50.89%	(1)
全球投資股份有限公司	松泰飲料股份有限公司	食品買賣	37.30%	37.30%	37.30%	37.30%	(1)
全球投資股份有限公司	客集股份有限公司	食品買賣	50.30%	50.30%	50.30%	50.30%	(1)
全球投資股份有限公司	松城食品股份有限公司	食品買賣	37.84%	37.84%	37.84%	37.84%	(1)
全球投資股份有限公司	松深食品股份有限公司	食品買賣	35.71%	35.71%	35.71%	35.71%	(1)
全球投資股份有限公司	松投食品股份有限公司	食品買賣	47.62%	47.62%	47.62%	47.62%	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
全球投資股份有限公司	客隸食品股份有限公司	食品買賣	26.00%	26.00%	26.00%	26.00%	(1)
全球投資股份有限公司	松影食品股份有限公司	食品買賣	7.69%	7.69%	7.69%	7.69%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	食品買賣	58.64%	58.64%	58.64%	58.64%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松揚飲料股份有限公司	食品買賣	49.77%	49.77%	49.77%	49.77%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松盈飲料股份有限公司	食品買賣	60.89%	60.89%	60.89%	60.89%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松佳飲料股份有限公司	食品買賣	49.11%	49.11%	49.11%	49.11%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松泰飲料股份有限公司	食品買賣	62.70%	62.70%	62.70%	62.70%	(1)
綠洲投資股份有限公司	客集股份有限公司	食品買賣	49.70%	49.70%	49.70%	49.70%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松城食品股份有限公司	食品買賣	62.16%	62.16%	62.16%	62.16%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松深食品股份有限公司	食品買賣	64.29%	64.29%	64.29%	64.29%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松投食品股份有限公司	食品買賣	52.38%	52.38%	52.38%	52.38%	(1)
綠洲投資股份有限公司	客隸食品股份有限公司	食品買賣	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	(1)
綠洲投資股份有限公司	松影食品股份有限公司	食品買賣	92.31%	92.31%	92.31%	92.31%	(1)
黑松(薩摩亞)控股有限公司	黑松(薩摩亞)投資有限公司	轉投資	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
黑松(薩摩亞)投資有限公司	黑松食品(蘇州)有限公司	飲料生產銷售	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 估計不確定性之主要來源

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

1. 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之

原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收款項帳面金額分別為 723,493 仟元、520,754 仟元、643,175 仟元及 475,725 仟元（分別扣除備抵呆帳 25,785 仟元、24,895 仟元、26,759 仟元及 26,794 仟元後之淨額）。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者評價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。於資產負債表日評估存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷貨價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，故可能產生重大變動。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，存貨帳面金額分別為 1,752,583 仟元、1,324,942 仟元、1,280,411 仟元及 964,363 仟元（分別扣除備抵存貨呆滯及跌價損失 14,648 仟元、17,922 仟元、16,205 仟元及 20,457 仟元後之淨額）。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 8,840	\$ 7,442	\$ 8,912	\$ 3,960
銀行支票及活期存款	774,872	1,323,842	335,972	304,951
銀行定期存款	6,895,800	7,388,050	775,100	690,450
	<u>\$ 7,679,512</u>	<u>\$ 8,719,334</u>	<u>\$ 1,119,984</u>	<u>\$ 999,361</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.13%~1.44%	0.13%~1.44%	0.13%~1.44%	0.13%~1.44%

七、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
－基金受益憑證	\$ 970,901	\$ 510,850	\$ 247,360	\$ 383,299
<u>非 流 動</u>				
－未上市（櫃）股票	\$ 1,139	\$ 1,139	\$ 1,139	\$ 1,139

八、應收票據、應收帳款及催收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ 175,403	\$ 105,780	\$ 147,905	\$ 106,340
減：備抵呆帳	(1,719)	(1,057)	(1,406)	(1,063)
	\$ 173,684	\$ 104,723	\$ 146,499	\$ 105,277
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 568,618	\$ 434,612	\$ 516,439	\$ 390,589
減：備抵呆帳	(18,809)	(18,581)	(19,763)	(20,141)
	\$ 549,809	\$ 416,031	\$ 496,676	\$ 370,448
<u>催 收 款</u>				
催 收 款	\$ 5,257	\$ 5,257	\$ 5,590	\$ 5,590
減：備抵呆帳	(5,257)	(5,257)	(5,590)	(5,590)
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(一) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,057	\$ 1,063
加：本期提列呆帳費用	662	343
減：本期迴轉呆帳費用	-	-
外幣換算差額	-	-
期末餘額	\$ 1,719	\$ 1,406

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~90 天，於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含本公司過去收款

經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司依授信天數區分群組評估減損狀況，由於個別對象應收帳款授信天數皆為 30~90 天，信用風險特徵一致，故將應收帳款視為同一群組依過去經驗評估其帳款回收率，經檢視以前年度並無任何客觀減損證據，故以較保守之呆帳比率 1% 提列備抵；另個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳。

合併公司於資產負債表日無已逾期未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 18,581	\$ 20,141
加：本期提列呆帳費用	193	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	(343)
外幣換算差額	35	(35)
期末餘額	<u>\$ 18,809</u>	<u>\$ 19,763</u>

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,257	\$ 5,590
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-
外幣換算差額	-	-
期末餘額	<u>\$ 5,257</u>	<u>\$ 5,590</u>

催收款帳列其他非流動資產項下。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收款項，其金額分別為 5,414 仟元、6,019 仟元、6,305 仟元及 6,307 仟元。所認列之減損損失為應收款項帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收款項餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原 料	\$ 150,887	\$ 144,856	\$ 165,956	\$ 130,065
物 料	23,192	13,284	15,503	14,708
在 製 品	5,548	3,992	3,843	4,742
製 成 品	153,979	116,784	165,958	139,878
商 品	1,327,800	1,046,026	929,151	674,970
在途存貨	91,177	-	-	-
	<u>\$ 1,752,583</u>	<u>\$ 1,324,942</u>	<u>\$ 1,280,411</u>	<u>\$ 964,363</u>

102年及101年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為2,376,142仟元及2,387,810仟元。102年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益3,708仟元、存貨報廢損失2,060仟元、存貨盤盈1仟元及出售下腳收入1,628仟元。101年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益4,054仟元、存貨報廢損失3,795仟元、存貨盤虧4仟元及出售下腳收入1,372仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十、待出售非流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
待出售土地	\$ -	\$ -	\$ 936,973	\$ -
與待出售非流動資產直接 相關之負債	\$ -	\$ -	\$ 201,226	\$ -

101年3月7日本公司董事會通過以公開標售方式出售松民公司敦化段三小段585地號等10筆土地，分類為待處分非流動資產。其原始成本金額為59,592仟元，經土地重估後帳面價值為936,973仟元，土地增值稅準備與待出售非流動資產直接相關之金額為201,226仟元。該筆土地於101年9月28日出售，出售價款為7,997,278仟元，扣除必需之費用後，認列處分利益7,731,701仟元（帳列102年第4季其他利益及損失），並於101年11月28日完成不動產所有權過戶手續。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市(櫃)公司				
微風廣場實業股份有限公司	\$ 734,429	\$ 720,092	\$ 529,240	\$ 510,485
亞洲物流股份有限公司	-	-	-	18,661
	<u>\$ 734,429</u>	<u>\$ 720,092</u>	<u>\$ 529,240</u>	<u>\$ 529,146</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公司名稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
微風廣場實業股份有限公司	25%	25%	25%	25%
亞洲物流股份有限公司	-	-	-	20%

原始投資成本及採用權益法之關聯企業損益份額列示如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
<u>原始投資額</u>		
微風廣場實業股份有限公司	\$182,500	\$182,500
亞洲物流股份有限公司	-	-
<u>認列損益份額</u>		
微風廣場實業股份有限公司	14,337	18,755
亞洲物流股份有限公司	-	-

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十二、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>每一類別之帳面金額</u>				
自有土地	\$ 3,260,304	\$ 3,260,304	\$ 3,260,304	\$ 3,260,304
建築物	339,815	346,811	365,846	387,124
機器設備	446,805	458,559	496,848	536,341
運輸設備	16,672	18,892	18,193	19,754
其他設備	130,193	100,159	102,887	102,384
	<u>\$ 4,193,789</u>	<u>\$ 4,184,725</u>	<u>\$ 4,244,078</u>	<u>\$ 4,305,907</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>						
101年1月1日餘額	\$3,260,304	\$1,159,869	\$2,758,364	\$ 110,686	\$ 959,112	\$8,248,335
增 添	-	-	1,822	931	4,573	7,326
重 分 類	-	-	2,770	618	15,238	18,626
處 分	-	-	-	(3,533)	(7,908)	(11,441)
淨兌換差額	-	(4,721)	(13,730)	(329)	(390)	(19,170)
101年6月30日餘額	<u>\$3,260,304</u>	<u>\$1,155,148</u>	<u>\$2,749,226</u>	<u>\$ 108,373</u>	<u>\$ 970,625</u>	<u>\$8,243,676</u>
102年1月1日餘額	\$3,260,304	\$1,151,974	\$2,737,121	\$ 109,876	\$ 981,169	\$8,240,444
增 添	-	-	-	148	1,380	1,528
重 分 類	-	1,485	3,743	472	48,898	54,598
處 分	-	(22,328)	(359)	(3,462)	(8,351)	(34,500)
淨兌換差額	-	15,675	45,788	1,152	1,671	64,286
102年6月30日餘額	<u>\$3,260,304</u>	<u>\$1,146,806</u>	<u>\$2,786,293</u>	<u>\$ 108,186</u>	<u>\$1,024,767</u>	<u>\$8,326,356</u>
<u>累計折舊</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 772,745	\$2,222,023	\$ 90,932	\$ 856,728	\$3,942,428
折舊費用	-	18,049	36,362	2,934	19,049	76,394
重 分 類	-	-	-	-	-	-
處 分	-	-	-	(3,455)	(7,726)	(11,181)
淨兌換差額	-	(1,492)	(6,007)	(231)	(313)	(8,043)
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 789,302</u>	<u>\$2,252,378</u>	<u>\$ 90,180</u>	<u>\$ 867,738</u>	<u>\$3,999,598</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 805,163	\$2,278,562	\$ 90,984	\$ 881,010	\$4,055,719
折舊費用	-	18,111	37,410	2,720	20,585	78,826
重 分 類	-	-	-	-	-	-
處 分	-	(22,261)	(359)	(3,122)	(8,258)	(34,000)
淨兌換差額	-	5,978	23,875	932	1,237	32,022
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 806,991</u>	<u>\$2,339,488</u>	<u>\$ 91,514</u>	<u>\$ 894,574</u>	<u>\$4,132,567</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	4至51年
機器設備	3至16年
運輸設備	6年
其他設備	3至11年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十三、投資性不動產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土 地	\$ 6,684,636	\$ 6,685,220	\$ 6,667,608	\$ 7,604,581
建 築 物	<u>1,266,494</u>	<u>1,288,799</u>	<u>1,311,277</u>	<u>1,333,520</u>
	<u>\$ 7,951,130</u>	<u>\$ 7,974,019</u>	<u>\$ 7,978,885</u>	<u>\$ 8,938,101</u>

	土 地	建 築 物	合 計
<u>成 本</u>			
101年1月1日餘額	\$ 7,604,581	\$ 2,012,714	\$ 9,617,295
增 添	-	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	建 築 物	合 計
重分類至待出售處分	(\$ 936,973)	\$ -	(\$ 936,973)
101年6月30日餘額	<u>\$ 6,667,608</u>	<u>\$ 2,012,714</u>	<u>\$ 8,680,322</u>
102年1月1日餘額	\$ 6,685,220	\$ 2,012,714	\$ 8,697,934
增 添	-	-	-
重分類至待出售處分	(584)	-	(584)
102年6月30日餘額	<u>\$ 6,684,636</u>	<u>\$ 2,012,714</u>	<u>\$ 8,697,350</u>
<u>累計折舊</u>			
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 679,194	\$ 679,194
折舊費用	-	22,243	22,243
重分類至待出售處分	-	-	-
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 701,437</u>	<u>\$ 701,437</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 723,915	\$ 723,915
折舊費用	-	22,305	22,305
重分類至待出售處分	-	-	-
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 746,220</u>	<u>\$ 746,220</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 11 年至 51 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
黑松通商大樓—非自用				
土地	\$ 212,639	\$ 212,639	\$ 212,639	\$ 212,639
建築物	43,281	43,281	43,281	43,281
減：累計折舊	(21,746)	(21,314)	(20,882)	(20,450)
	<u>234,174</u>	<u>234,606</u>	<u>235,038</u>	<u>235,470</u>
微風廣場(原台北廠土地所開發)				
土地	4,971,079	4,971,663	4,971,078	5,908,051
建築物	1,847,019	1,847,019	1,847,019	1,847,019
減：累計折舊	(618,673)	(598,423)	(578,056)	(557,925)
	<u>6,199,425</u>	<u>6,220,259</u>	<u>6,240,041</u>	<u>7,197,145</u>
永安段土地(原名萬順療段)				
土地	1,483,891	1,483,891	1,483,891	1,483,891
建築物	122,414	122,414	122,414	122,414
減：累計折舊	(105,801)	(104,178)	(102,499)	(100,819)
	<u>1,500,504</u>	<u>1,502,127</u>	<u>1,503,806</u>	<u>1,505,486</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
埔新段土地				
土 地	\$ 17,027	\$ 17,027	\$ -	\$ -
	<u>\$ 7,951,130</u>	<u>\$ 7,974,019</u>	<u>\$ 7,978,885</u>	<u>\$ 8,938,101</u>

經合併公司管理階層評估，於 102 年及 101 年 6 月 30 日，投資性不動產公允價值相較於 102 年及 101 年 3 月 31 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日上述投資性不動產－黑松通商大樓供出租使用情形如下（揭露全年度租金收入達該大樓租金收入 5% 者）：

102年1月1日至6月30日

承 租 人	租 賃 標 的	租 期	租 金 計 算 / 收 取 方 式	租 金 收 入	未 來 5 年 租 金 收 入 合 計
台灣屈臣氏個人用品商店股份有限公司	信義路4段黑松通商大樓部分房屋	94年1月16日至103年1月15日共9年整	每月租金原為1,600仟元，96年5月16日調降為1,333仟元，97年5月16日再調降為1,190仟元，98年2月16日起再調降為1,000仟元。	\$ 6,023 (含押金 設算息)	\$ 6,023
惠康百貨股份有限公司	信義路4段黑松通商大樓部分房屋及車位	92年3月1日至103年2月28日止共11年(房租)及92年7月1日至103年2月28日止共10年8個月整(車位)	每月租金522.5仟元。100年3月1日起調降為462.5仟元。	2,787 (含押金 設算息)	3,712

101年1月1日至6月30日

承 租 人	租 賃 標 的	租 期	租 金 計 算 / 收 取 方 式	租 金 收 入	未 來 5 年 租 金 收 入 合 計
台灣屈臣氏個人用品商店股份有限公司	信義路4段黑松通商大樓部分房屋	94年1月16日至102年1月15日共8年整	每月租金原為1,600仟元，96年5月16日調降為1,333仟元，97年5月16日再調降為1,190仟元，98年2月16日起再調降為1,000仟元。	\$ 6,023 (含押金 設算息)	\$ 6,500
惠康百貨股份有限公司	信義路4段黑松通商大樓部分房屋及車位	92年3月1日至103年2月28日止共11年(房租)及92年7月1日至103年2月28日止10年8個月整(車位)	每月租金522.5仟元。100年3月1日起調降為462.5仟元。	2,787 (含押金 設算息)	9,250

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日上述投資性不動產—微風廣場供出租使用情形詳附註二七。

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日上述投資性不動產—永安段（原名萬順寮段）房地供出租使用情形如下（揭露全年度租金收入達該房地租金收入 5% 者）：

102年1月1日至6月30日					
承 租 人	租 賃 標 的	租 期	租 金 計 算 / 收 取 方 式	租 金 收 入	未 來 5 年 租 金 收 入 合 計
欣欣客運股份有限公司	新北市深坑區北深路3段69號永安段284、285地號之部分土地及231、230地號之全部土地	97年4月1日至103年3月31日止共6年整	每月租金362仟元。	\$ 2,187 (含押金 設算息)	\$ 3,273
艾斯克企業股份有限公司	新北市深坑區北深路3段69號之部分房屋	98年4月16日至103年5月14日止共5年1個月	每月租金350仟元。	2,105 (含押金 設算息)	3,680
台灣普照股份有限公司	同上	96年12月1日至102年11月30日止共6年整	每月租金304仟元。	1,828 (含押金 設算息)	1,523

101年1月1日至6月30日					
承 租 人	租 賃 標 的	租 期	租 金 計 算 / 收 取 方 式	租 金 收 入	未 來 5 年 租 金 收 入 合 計
欣欣客運股份有限公司	新北市深坑區北深路3段69號永安段284、285地號之部分土地及231、230地號之全部土地	97年4月1日至102年3月31日止共5年整	每月租金362仟元。	\$ 2,187 (含押金 設算息)	\$ 3,260
艾斯克企業股份有限公司	新北市深坑區北深路3段69號之部分房屋	98年4月16日至102年5月14日止共4年1個月	每月租金350仟元。	2,105 (含押金 設算息)	3,675
台灣普照股份有限公司	同上	96年12月1日至101年11月30日止共5年整	每月租金304仟元。	1,870 (含押金 設算息)	1,520

十四、無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
電腦軟體成本	\$ 3,756	\$ 2,943	\$ 2,153	\$ 2,652
成本				
101年1月1日餘額				\$ 4,422
單獨取得				-

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
處分	\$ -
淨兌換差額	(32)
101年6月30日餘額	<u>\$ 4,390</u>
102年1月1日餘額	\$ 5,758
單獨取得	1,593
處分	(405)
淨兌換差額	<u>108</u>
102年6月30日餘額	<u>\$ 7,054</u>
<u>累計攤銷</u>	
101年1月1日餘額	\$ 1,770
攤銷費用	486
處分	-
淨兌換差額	(19)
101年6月30日餘額	<u>\$ 2,237</u>
102年1月1日餘額	\$ 2,815
攤銷費用	799
處分	(405)
淨兌換差額	<u>89</u>
102年6月30日餘額	<u>\$ 3,298</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本 3至10年

十五、預付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動	\$ 221	\$ 209	\$ 214	\$ 217
非流動	<u>9,171</u>	<u>8,773</u>	<u>9,077</u>	<u>9,341</u>
	<u>\$ 9,392</u>	<u>\$ 8,982</u>	<u>\$ 9,291</u>	<u>\$ 9,558</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，合併公司已取得該土地之國有土地使用證明。

十六、短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款(附註二八)				
— 銀行借款	<u>\$ 543,626</u>	<u>\$ 611,746</u>	<u>\$ 594,592</u>	<u>\$ 526,760</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.4200%~2.4500%、1.1000%~2.9879%、1.2744%~2.9879% 及 1.2744%~1.8800%。

十七、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ 216,397	\$ 173,501	\$ 230,369	\$ 139,396
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	\$ 333,806	\$ 128,263	\$ 235,463	\$ 183,060

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付設備款	\$ 16,708	\$ 3,518	\$ 5,500	\$ 2,729
應付員工紅利及董監酬勞	59,314	55,815	19,143	13,396
應付薪資及獎金	46,294	66,006	44,347	60,769
應付廣告費	109,362	38,107	68,822	45,203
應付貨物稅	30,704	14,356	25,245	15,080
應付運費	18,541	12,279	15,564	14,060
應付休假給付	14,949	19,499	18,863	18,914
應付營業稅	3,811	11,114	4,784	7,773
應付股利	1,339,591	-	321,518	-
其他	136,964	132,498	126,769	118,802
	\$ 1,776,238	\$ 353,192	\$ 650,555	\$ 296,726

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 8,135 仟元及 7,736 仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日

前 6 個月平均工資計算。合併公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

另合併公司中除全球公司、綠洲公司、客集公司、客鍊公司、黑松資產公司、松民資產公司及松新公司因無編制內正式之員工，以及黑松（薩摩亞）控股公司、黑松（薩摩亞）投資公司及黑松蘇州公司，由於其當地政府無強制性相關法令規定，亦未訂有員工退休辦法，致未依精算法提列退休金外，其餘對正式員工訂有退休辦法。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員葉崇琦先生於 101 年 12 月 31 日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日依精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,860	\$ 2,025	\$ 3,968	\$ 4,050
推銷費用	\$ 273	\$ 303	\$ 573	\$ 606
管理費用	\$ 700	\$ 442	\$ 1,395	\$ 884
研發費用	\$ 186	\$ 222	\$ 398	\$ 444

二十、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
普通股	\$ 5,358,281	\$ 5,358,281	\$ 5,358,281	\$ 5,358,281
資本公積	184,583	184,583	184,583	184,583
保留盈餘	12,736,865	14,492,575	7,035,805	7,194,900
其他權益項目	205,612	199,796	68,378	70,765
	<u>\$18,485,341</u>	<u>\$20,235,235</u>	<u>\$12,647,047</u>	<u>\$12,808,529</u>

(一) 股本

普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>535,828</u>	<u>535,828</u>	<u>535,828</u>	<u>535,828</u>
已發行股本	<u>\$ 5,358,281</u>	<u>\$ 5,358,281</u>	<u>\$ 5,358,281</u>	<u>\$ 5,358,281</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司歷年來各次增資均經主管機關核准變更登記在案，其有關增資股款來源之明細如下：

	金 額
改組創立 (58 年)	\$ 48,000
現金增資	400,000
盈餘轉增資	2,290,290
員工紅利轉增資	16,971
資本公積轉增資	547,866
以前年度帳列資本公積項下之資產重估	
增值轉增資	<u>2,055,154</u>
	<u>\$ 5,358,281</u>

本公司為改善資本報酬率，於 102 年 6 月 25 日股東常會通過辦理現金減資退還股東股款 1,339,570 仟元，現金減資比率為 25%，每股退還 2.5 元，減資後實收資本額為 4,018,711 仟元，分為 401,871 仟股，本次減資換發之股份，採無實體發行，免印製股票。該減資案俟主管機關核准後，由股東會授權董事會訂定減資基準日及減資換發股票基準日。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 400,000	\$ 400,000	\$ 400,000	\$ 400,000
歷年來出售固定資產及 長期投資盈餘	331,162	331,162	331,162	331,162
應付股息股東請求權逾 時效轉列	168	168	168	168
被投資公司資本公積調 整	917	917	917	917
庫藏股票交易	202	202	202	202
歷年轉增資	(547,866)	(547,866)	(547,866)	(547,866)
期末餘額	<u>\$ 184,583</u>	<u>\$ 184,583</u>	<u>\$ 184,583</u>	<u>\$ 184,583</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，

亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積，及就當年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積後，加計上年度累積未分配盈餘由董事會視實際需要保留全部或部分盈餘不予分派後，按下列比例擬訂分派案經股東會決議分派之：

1. 董事、監察人酬勞 3%。
2. 員工紅利 1%。
3. 股東股利 96%，其中現金股利以不低於股利總數之 30% 為原則。

本公司所處產業環境正值穩定成熟階段，考量合併公司股東之利益及公司之永續經營，未來 3 年股利分配之來源，儘可能就當年度盈餘之額度內分配之，股利之種類兼採現金及股票股利，其中現金股利以不低於股利總數之 30% 為原則。

本項股利發放額度僅供參考，本公司得依當年度實際營運情況，並考量次年度之資本預算規劃，決定最適股利政策。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 875 仟元及 1,437 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 2,624 仟元及 4,310 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除 10% 法定盈餘公積後之 1% 及 3% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算 100 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。就計算 101

年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 25 日及 101 年 6 月 22 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 811,352	\$ 39,233	\$ -	\$ -
現金股利	1,339,570	321,497	2.50	0.60

本公司分別於 102 年 6 月 25 日及 101 年 6 月 22 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 13,954	\$ 3,349
董監事酬勞	41,861	10,047

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據修訂後證券發行人財

務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 13,954	\$ 41,861	\$ 3,349	\$ 10,047
各年度財務報告認列金額	(<u>13,954</u>)	(<u>41,861</u>)	(<u>3,349</u>)	(<u>10,047</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 4,536,059</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 5,002,802 仟元予以提列特別盈餘公積。另合併公司於 101 年 11 月 28 日處分原產生應提列特別盈餘公積之相關資產，無須再就該部分提列特別盈餘公積，故得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉 466,743 仟元。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 4,869)	\$ 582
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	6,946	(2,949)
換算國外營運機構淨資產 所產生利益之相關所得 稅(費用)利益	(<u>1,181</u>)	<u>501</u>
期末餘額	<u>\$ 896</u>	<u>(\$ 1,866)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$204,665	\$ 70,183
備供出售金融資產未實現 損益	<u>51</u>	<u>61</u>
期末餘額	<u>\$204,716</u>	<u>\$ 70,244</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	(\$ 112,409)	(\$ 111,166)	(\$ 226,284)	(\$ 224,850)
利息收入				
銀行存款	(15,728)	(2,734)	(27,244)	(4,820)
其他	(6,885)	(6,196)	(29,845)	(28,798)
	<u>(\$ 135,022)</u>	<u>(\$ 120,096)</u>	<u>(\$ 283,373)</u>	<u>(\$ 258,468)</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備損益	(\$ 141)	(\$ 141)	(\$ 584)	(\$ 412)
處分投資性不動產損益	(4,321)	-	(4,321)	-
處分備供出售金融資產 損益	(1,965)	(786)	(2,332)	(1,055)
處分採用權益法之投資 損益	-	(1,279)	-	(1,279)
淨外幣兌換損益	(13,226)	3,165	(13,901)	2,287
租金成本	27,282	30,904	54,681	58,620
其他	<u>1,822</u>	<u>1,549</u>	<u>3,013</u>	<u>2,800</u>
	<u>\$ 9,451</u>	<u>\$ 33,412</u>	<u>\$ 36,556</u>	<u>\$ 60,961</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,905</u>	<u>\$ 3,410</u>	<u>\$ 6,596</u>	<u>\$ 6,007</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 39,645	\$ 38,426	\$ 78,826	\$ 76,394
投資性不動產	11,153	11,122	22,305	22,243
無形資產	444	234	799	486
合計	<u>\$ 51,242</u>	<u>\$ 49,782</u>	<u>\$ 101,930</u>	<u>\$ 99,123</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,455	\$ 26,532	\$ 52,611	\$ 53,007
營業費用	13,190	11,894	26,215	23,387
	<u>\$ 39,645</u>	<u>\$ 38,426</u>	<u>\$ 78,826</u>	<u>\$ 76,394</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	444	234	799	486
	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 486</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運 費用	\$ 27,282	\$ 30,904	\$ 54,681	\$ 58,620
未產生租金收入之投資 性不動產之直接營 運費用	-	-	-	-
	<u>\$ 27,282</u>	<u>\$ 30,904</u>	<u>\$ 54,681</u>	<u>\$ 58,620</u>

(六) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 127,628	\$ 131,016	\$ 281,398	\$ 277,475
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	4,090	3,804	8,135	7,736
確定福利計畫	3,019	2,992	6,334	5,984
員工福利費用合計	<u>\$ 134,737</u>	<u>\$ 137,812</u>	<u>\$ 295,867</u>	<u>\$ 291,195</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 52,386	\$ 51,221	\$ 118,063	\$ 115,521
營業費用	82,351	86,591	177,804	175,674
	<u>\$ 134,737</u>	<u>\$ 137,812</u>	<u>\$ 295,867</u>	<u>\$ 291,195</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 13,226)	\$ -	(\$ 13,901)	\$ -
外幣兌換損失總額	-	3,165	-	2,287
淨損益	<u>(\$ 13,226)</u>	<u>\$ 3,165</u>	<u>(\$ 13,901)</u>	<u>\$ 2,287</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 17,071	\$ 25,370	\$ 39,925	\$ 49,971
未分配盈餘加徵	596,260	3,161	596,260	3,161
以前年度之調整	590	1,046	590	11,441
	<u>613,921</u>	<u>29,577</u>	<u>636,775</u>	<u>64,573</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(157)	44	2,148	(604)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 613,764</u>	<u>\$ 29,621</u>	<u>\$ 638,923</u>	<u>\$ 63,969</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 222,783</u>	<u>\$ 226,371</u>
稅前淨利按相關國家所得所適用之		
國內稅率計算之所得稅費用	33,671	31,836
調節項目之所得稅影響數		
永久性差異	8,402	17,531
暫時性差異	(2,148)	604
未分配盈餘加徵	<u>596,260</u>	<u>3,161</u>
當期所得稅	<u>636,185</u>	53,132
遞延所得稅		
暫時性差異	2,148	(604)
以前年度之當期所得稅費用於本期		
之調整	<u>590</u>	<u>11,441</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 638,923</u>	<u>\$ 63,969</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換算	(\$ 309)	(\$ 96)	(\$ 1,181)	\$ 501
認列於其他綜合損益之				
所得稅(費用)利益	(\$ 309)	(\$ 96)	(\$ 1,181)	\$ 501

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配盈餘	\$ 593,514	\$ 593,514	\$ 593,514	\$ 593,514
87年度以後未分配盈餘	<u>5,657,619</u>	<u>12,760,740</u>	<u>5,303,970</u>	<u>5,502,298</u>
	<u>\$ 6,251,133</u>	<u>\$13,354,254</u>	<u>\$ 5,897,484</u>	<u>\$ 6,095,812</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 485,524</u>	<u>\$ 413,692</u>	<u>\$ 435,958</u>	<u>\$ 401,476</u>

100年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 25.56%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 5.91%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司歷年來之營利事業所得稅申報案業經稅捐稽徵機關核定至 99 年度。

二三、每股盈餘(虧損)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘(虧損)	<u>(\$ 0.97)</u>	<u>\$ 0.17</u>	<u>(\$ 0.78)</u>	<u>\$ 0.30</u>
稀釋每股盈餘(虧損)	<u>(\$ 0.97)</u>	<u>\$ 0.17</u>	<u>(\$ 0.78)</u>	<u>\$ 0.30</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之淨利(淨損)	(\$ 518,804)	\$ 93,870	(\$ 416,140)	\$ 162,402
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之盈餘(虧損)	<u>(\$ 518,804)</u>	<u>\$ 93,870</u>	<u>(\$ 416,140)</u>	<u>\$ 162,402</u>

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	535,828	535,828	535,828	535,828
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	111	-	124
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>535,828</u>	<u>535,939</u>	<u>535,828</u>	<u>535,952</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 20 年。其中微風廣場部分依租約規定第 3 年起租金逐年調高 3%。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為 128,590 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下（揭露全年度租金收入達該房地租金收入 5% 者）：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 436,175	\$ 436,475	\$ 426,295	\$ 423,937
1~5年	1,801,061	1,774,629	1,752,303	1,728,686
超過5年	<u>1,760,329</u>	<u>1,997,360</u>	<u>2,230,751</u>	<u>2,460,878</u>
	<u>\$ 3,997,565</u>	<u>\$ 4,208,464</u>	<u>\$ 4,409,349</u>	<u>\$ 4,613,501</u>

二五、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ 1,139	\$ -	\$ 1,139
基金受益憑證	<u>970,901</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>970,901</u>
合 計	<u>\$ 970,901</u>	<u>\$ 1,139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 972,040</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 1,139	\$ -	\$ 1,139
基金受益憑證	<u>510,850</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>510,850</u>
合 計	<u>\$ 510,850</u>	<u>\$ 1,139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 511,989</u>

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 1,139	\$ -	\$ 1,139
基金受益憑證	<u>247,360</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>247,360</u>
合 計	<u>\$ 247,360</u>	<u>\$ 1,139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 248,499</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 1,139	\$ -	\$ 1,139
基金受益憑證	<u>383,299</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>383,299</u>
合 計	<u>\$ 383,299</u>	<u>\$ 1,139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 384,438</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 8,414,634	\$ 9,251,151	\$ 1,770,407	\$ 1,486,660
備供出售金融資產	972,040	511,989	248,499	384,438
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量 (註2)	2,870,067	1,266,702	1,710,979	1,145,942

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、基金受益憑證、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括利率風險、信用風險及流動性風險。

1. 利率風險

合併公司持有銀行存款及借款，因存款及借款利率波動不大，故合併公司之收入和營運現金流量受市場利率變化之影響有限。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以0.5%增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之情況下，利率上升0.5%，對合併公司102年及101年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別增加17,840仟元及1,313仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行

義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 1,936,914 仟元、1,836,872 仟元、2,220,157 仟元及 2,122,268 仟元。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

1. 資產負債表日之應付關係人款項（帳列應付票據）餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 2,803	\$ 5,586	\$ 2,721	\$ 6,679

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

2. 租金收入

投資性不動產－微風廣場供出租使用情形如下：

102年1月1日至6月30日					
承租人	租賃標的	租期	租金計算／收取方式	租金收入	未來5年租金收入
微風廣場實業股份有限公司	松山區敦化段三小段589等地號之土地範圍內所興建休閒娛樂購物中心，約 13,354.44 坪及 683 個車位	90年10月26日至110年10月25日	90年10月26日至93年10月25日，商場每坪每月租金 1,700 元，汽車位每位每月 5,000 元，93年10月26日至110年10月25日原應逐年累進調高5%，於92年12月31日簽訂備忘錄修為3%，押金 120,000 仟元，一次收取次年度 1 年份 12 張租金收入票據。	\$ 205,248 (含押金設算息)	第1年 \$ 417,964 第2年 430,502 第3年 443,417 第4年 456,720 第5年 470,422
101年1日至6月30日					
承租人	租賃標的	租期	租金計算／收取方式	租金收入	未來5年租金收入
微風廣場實業股份有限公司	松山區敦化段三小段589等地號之土地範圍內所興建休閒娛樂購物中心，約 13,354.44 坪及 683 個車位	90年10月26日至110年10月25日	90年10月26日至93年10月25日，商場每坪每月租金 1,700 元，汽車位每位每月 5,000 元，93年10月26日至110年10月25日原應逐年累進調高5%，於92年12月31日簽訂備忘錄修為3%，押金 120,000 仟元，一次收取次年度 1 年份 12 張租金收入票據。	\$ 199,292 (含押金設算息)	第1年 \$ 405,790 第2年 417,964 第3年 430,502 第4年 443,417 第5年 456,720
微風廣場實業股份有限公司	松山區敦化段三小段585號地號之土地 1,344 坪	97年1月1日至101年5月15日	99年1月1日至99年12月31日，每月租金原為 929 仟元，依 98年12月31日簽定備忘錄，雙方協議 99年每月租金調降為 784 仟元，一次收取 12 個月租金票據。自 100年起租金每月為 929 仟元。自 101年起租金每月為 957 仟元。	4,305	-

3. 租金支出

102年1月1日至6月30日

出租人	租賃標的	租期	面積	租金計算/支付方式	租金支出	未來5年 租金支出
微風廣場實業股份有限公司	台北市市民大道及復興南路口之微風廣場購物中心基地東北側之黑松博物館	98年1月1日至110年10月25日	約112.87坪	租金每月為416仟元，第2年起租金應逐年累進調高3%，一次開立次年度1年份12張租金票據。	\$ 2,651	第1年 \$ 5,408 第2年 5,570 第3年 5,737 第4年 5,909 第5年 6,086

101年1月1日至6月30日

出租人	租賃標的	租期	面積	租金計算/支付方式	租金支出	未來5年 租金支出
微風廣場實業股份有限公司	台北市市民大道及復興南路口之微風廣場購物中心基地東北側之黑松博物館	98年1月1日至110年10月25日	約112.87坪	租金每月為429仟元，第2年起租金應逐年累進調高3%，一次開立次年度1年份12張租金票據。	\$ 2,574	第1年 \$ 5,250 第2年 5,408 第3年 5,570 第4年 5,737 第5年 5,909

上述與關係人之租賃事宜皆依雙方議定之價格。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,512	\$ 5,698	\$ 8,968	\$ 10,206
退職後福利	44	43	87	86
	<u>\$ 2,556</u>	<u>\$ 5,741</u>	<u>\$ 9,055</u>	<u>\$ 10,292</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及商品經銷合約之履約保證：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資性不動產	\$ 4,683,496	\$ 4,684,774	\$ 4,686,777	\$ 4,687,444
不動產、廠房及設備	285,942	285,953	285,997	286,012
存出保證金	213,120	213,120	213,120	213,120
	<u>\$ 5,182,558</u>	<u>\$ 5,183,847</u>	<u>\$ 5,185,894</u>	<u>\$ 5,186,576</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

1. 截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 32,962 仟元、15,221 仟元、35,755 仟元及 24,278 仟元。
2. 合併公司未認列之合約承諾如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 464,939</u>	<u>\$ 12,469</u>	<u>\$ 7,661</u>	<u>\$ 64</u>

(二) 或有事項

或有負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
提供銀行之財務保證(1)	<u>\$ 818,775</u>	<u>\$ 819,455</u>	<u>\$ 1,146,814</u>	<u>\$ 1,153,314</u>

- (1) 所揭露之金額此係代表被財務保證持有人若求償全數保證金額時，合併公司可能須支付之合計數累積金額，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，銀行之借款人分別已動用 534,626 仟元、461,746 仟元、594,592 仟元及 526,760 仟元。

三十、其他揭露事項

- (一) 102 年 6 月 19 日合併公司出售通化段四小段 2 地號土地予潤泰創新國際股份有限公司，成交金額為 552,000 仟元，預計處分利益約為 361,290 仟元。惟截至 102 年 8 月 7 日相關土地過戶程序尚未完成。
- (二) 合併公司於 102 年 7 月 16 日向 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES FOOD & PACKAGING MACHINERY CO., LTD. 取得一式 PET 無菌充填線之飲料生產設備，合約總價款約 966,000 仟元。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣元／新台幣仟元

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	656,370		30.00	\$		19,691	
				(美元:新台幣)				
美 元		1,000,173		6.18			30,207	
				(美元:人民幣)				
歐 元		15,216		39.15			596	
日 圓		1,308,664,476		0.30			397,311	
港 幣		2		3.87			-	
							<u>\$ 447,805</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		213,468		30.00	\$		6,404	
				(美元:新台幣)				
美 元		18,000,000		6.18			543,626	
				(美元:人民幣)				
瑞士法郎		14,884		31.70			472	
日 圓		1,605,000		0.30			487	
							<u>\$ 550,989</u>	

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	482,225		29.04	\$		14,004	
				(美元:新台幣)				
美 元		189		6.29			5	
				(美元:人民幣)				
歐 元		1,279		38.49			49	
日 圓		34,153		0.34			11	
港 幣		2		3.75			-	
							<u>\$ 14,069</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	12,962		29.18	\$		378	
				(美元:新台幣)				
美元		15,900,000		6.29			461,746	
				(美元:人民幣)				
瑞士法郎		3,296		30.91			102	
							<u>462,226</u>	

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	1,492,857		29.88	\$		44,607	
				(美元:新台幣)				
美元		100,098		6.32			2,991	
				(美元:人民幣)				
歐元		1,279		37.56			48	
日圓		682,077		0.38			256	
港幣		2		3.85			-	
							<u>47,902</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		212,636		29.85	\$		6,347	
				(美元:新台幣)				
美元		19,900,000		6.32			594,592	
				(美元:人民幣)				
瑞士法郎		35,053		31.66			1,110	
日圓		1,380,000		0.36			499	
							<u>602,548</u>	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	1,079,562		30.28	\$		32,684	
				(美元:新台幣)				

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
美 元	\$	91,100		6.30	\$		2,758	
				(美元:人民幣)				
歐 元		1,278		39.18			50	
日 圓		9,802,875		0.39			3,829	
港 幣		2		3.90			-	
							<u>\$ 39,321</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		83,670		29.88	\$		2,500	
				(美元:新台幣)				
美 元		17,400,000		6.30			526,760	
				(美元:人民幣)				
瑞士法郎		5,954		33.34			199	
							<u>\$ 529,459</u>	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表五)
9. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

10. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

飲品事業部門－飲料類

飲品事業部門－酒類

不動產租賃部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部	門	收	入	部	門	損	益
	102年1月1日	101年1月1日	102年1月1日	101年1月1日	102年1月1日	101年1月1日		
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日		
飲品類部門－飲料類	\$2,128,557	\$2,046,115	\$ 729,413	\$ 702,123				

(接次頁)

(承前頁)

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
飲品類部門—酒類	\$1,065,012	\$1,131,256	\$ 88,014	\$ 87,438
不動產租賃部門	226,284	224,850	171,603	166,230
繼續營業單位總額	<u>\$3,419,853</u>	<u>\$3,402,221</u>	989,030	955,791
營業費用			(849,202)	(773,445)
利息收入			27,244	4,820
採用權益法之關聯企業利益 份額			14,337	18,755
處分不動產、廠房及設備利 益			584	412
處分投資性不動產利益			4,321	-
處分採用權益法之投資利益			-	1,279
處分金融資產利益			2,332	1,055
外幣兌換淨利益(損失)			13,901	(2,287)
公司一般收入			29,845	28,798
公司一般費用			(3,013)	(2,800)
財務成本			(6,596)	(6,007)
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 222,783</u>	<u>\$ 226,371</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
飲品類部門	\$15,744,835	\$ 7,636,985	\$ 7,676,873	\$ 7,414,986
不動產租賃部門	8,994,097	16,654,392	9,693,216	9,535,623
合併資產總額	<u>\$24,738,932</u>	<u>\$24,291,377</u>	<u>\$17,370,089</u>	<u>\$16,950,609</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除採用權益法之關聯企業、其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。商譽已分攤至應報

導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及

- 除借款、其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
資 產				
其他應收款	\$ 7,251	(\$ 3)	\$ 7,248	附註三四(二)5.(1)
預付租賃款	-	214	214	附註三四(二)5.(4)
遞延所得稅資產—流動	8,855	(8,855)	-	附註三四(二)5.(2)
固定資產淨額／不動產、 廠房及設備	3,772,821	471,257	4,244,078	附註三四(二)5.(3)、(5)、 (8)及(9)
以成本衡量之金融資產— 非流動	1,139	(1,139)	-	附註三四(二)5.(6)
備供出售金融資產—非流 動	-	1,139	1,139	附註三四(二)5.(6)
預付款項(帳列其他非流 動資產)	-	3,635	3,635	附註三四(二)5.(3)
遞延退休金成本	559	(559)	-	附註三四(二)5.(7)
土地使用權	9,291	(9,291)	-	附註三四(二)5.(4)
電腦軟體淨額(帳列無形 資產)	-	2,153	2,153	附註三四(二)5.(8)
閒置資產	1,272	(1,272)	-	附註三四(二)5.(5)
其他遞延費用	2,820	(2,820)	-	附註三四(二)5.(8)
遞延所得稅資產—非流動	48,927	(48,927)	-	附註三四(二)5.(1)、(2)、 (7)、(11)及(15)
長期預付租賃款	-	9,077	9,077	附註三四(二)5.(4)
其他資產—合併借項	472,953	(472,953)	-	附註三四(二)5.(9)
負 債				
當期所得稅負債	-	55,539	55,539	附註三四(二)5.(1)及(10)
應付所得稅	55,542	(55,542)	-	附註三四(二)5.(10)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說	明
其他應付款	\$ 379,605	\$ 270,950	\$ 650,555	附註三四(二)5.(11)及(12)	
應付費用	252,087	(252,087)	-	附註三四(二)5.(12)	
土地增值稅準備	2,219,482	(2,219,482)	-	附註三四(二)5.(13)	
應計退休金負債	394,006	30,711	424,717	附註三四(二)5.(7)	
遞延所得稅負債—非流動	-	2,141,774	2,141,774	附註三四(二)5.(1)、(2)及(13)	
<u>權益</u>					
資本公積—採權益法認列 關聯企業及合資企業股 權淨值之變動數	935	(18)	917	附註三四(二)5.(14)	
未認列為退休金成本之淨 損失	(22)	22	-	附註三四(二)5.(7)	
未分配盈餘	893,605	5,003,879	5,897,484	附註三四(二)5.(7)、(11)、(13)、(14)、(15)及(16)	
累積換算調整數／國外營 運機構財務報表換算之 兌換差額	54,870	(56,736)	(1,866)	附註三四(二)5.(15)	
重估增值	4,977,354	(4,977,354)	-	附註三四(二)5.(13)	

2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說	明
營業收入	\$ 3,177,371	\$ -	\$ 3,177,371		
營業成本	(2,387,810)	-	(2,387,810)		
營業毛利	789,561	-	789,561		
營業費用	(774,921)	1,476	(773,445)	附註三四(二)5.(7)、(11)及(17)	
營業利益	14,640	1,476	16,116		
營業外收益及費損	210,255	-	210,255		
稅前淨利	224,895	1,476	226,371		
所得稅費用	(63,570)	(399)	(63,969)	附註三四(二)5.(7)、(11)、(15)及(17)	
稅後淨利	\$ 161,325	\$ 1,077	\$ 162,402		
<u>其他綜合損益</u>					
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額			(\$ 2,949)		
備供出售金融資產未實現 評價利益			61		
與其他綜合損益組成部分 相關之所得稅			501		

3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說	明
營業收入	\$ 1,499,102	\$ -	\$ 1,499,102		
營業成本	(1,067,292)	-	(1,067,292)		
營業毛利	431,810	-	431,810		
營業費用	(400,980)	695	(400,285)	附註三四(二)5.(7)、(11)及(17)	

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業利益	\$ 30,830	\$ 695	\$ 31,525	
營業外收益及費損	102,029	(10,063)	91,966	附註三四(二)5.(16)及(17)
稅前淨利	132,859	(9,368)	123,491	
所得稅費用	(29,346)	(275)	(29,621)	附註三四(二)5.(7)、(11)、(15)及(17)
稅後淨利	\$ 103,513	(\$ 9,643)	\$ 93,870	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額			\$ 562	
備供出售金融資產未實現評價利益			(199)	
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅			(96)	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司當期所得稅資產與當期所得稅負債互抵之金額為 3 仟元；遞延所得稅資產－非流動與遞延所得稅負債－非流動互抵之金額為 77,708 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 8,855 仟元。

(3) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司預付設備款重分類至預付款項之金額為 3,635 仟元。

(4) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。

轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬 IAS 17「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司土地使用權重分類至預付租賃款—流動之金額為 214 仟元；重分類至長期預付租賃款之金額為 9,077 仟元。

(5) 閒置資產之分類

轉換為 IFRSs 後，原帳列於其他資產—閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司閒置資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 1,272 仟元。

(6) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。

轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司以成本衡量金融資產重分類至備供出售金融資產－非流動之金額為 1,139 仟元。

(7) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 30,711 仟元；調整增加遞延所得稅資產－非流動 5,320 仟元；調整減少遞延退休金成本 559 仟元；調整增加未認列為退休金成本之淨損失 22 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月

30日退休金成本調整減少1,425仟元及所得稅費用調整增加242仟元；101年4月1日至6月30日退休金成本調整減少786仟元及所得稅費用調整增加186仟元。

(8) 遞延費用

我國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至IFRSs後，遞延費用將依其性質重分類為不動產、廠房及設備與無形資產。

截至101年6月30日，合併公司將遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額為667仟元；重分類至無形資產之金額為2,153仟元。

(9) 其他資產－合併借項

中華民國一般公認會計原則下，其他資產－合併借項帳列其他資產項下。轉換至IFRSs後，應將其他資產－合併借項依性質重分類至不動產、廠房及設備。

截至101年6月30日，合併公司其他資產－合併借項依性質重分類至不動產、廠房及設備之金額為472,953仟元。

(10) 應付所得稅之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付所得稅帳列流動負債項下。轉換至IFRSs後，應將應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債。

截至101年6月30日，合併公司應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債之金額為55,542仟元。

(11) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至IFRSs後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 18,863 仟元；遞延所得稅資產－非流動調整增加 2,986 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用調整減少 51 仟元及所得稅費用調整增加 142 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用調整增加 91 仟元及所得稅費用調整增加 57 仟元。

(12) 應付費用之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付費用帳列流動負債項下。轉換至 IFRSs 後，應將應付費用依性質重分類至其他應付款。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司應付費用依性質重分類至其他應付款之金額為 252,087 仟元。

(13) 認定成本

首次採用 IFRSs 時，選擇採我國一般公認會計原則下重估後之土地金額作為認定成本，帳上「土地重估增值準備」及「未實現重估增值」，將分別轉列「遞延所得稅負債」及「保留盈餘」。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司土地增值稅準備依性質重分類至遞延所得稅負債－非流動之金額為 2,219,482 仟元；未實現重估增值依性質重分類至保留盈餘之金額為 4,977,354 仟元。

(14) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉

及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少 18 仟元。

(15) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因功能性貨幣改變調整增加遞延所得稅資產－非流動 11,620 仟元；累積換算調整數調整減少 56,736 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所得稅費用調整增加 15 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日所得稅費用調整增加 32 仟元。

(16) 採用權益法之投資

中華民國一般公認會計原則下，持股 20% 以上至 50% 具有重大影響力之被投資公司，編製第 1 季及第 3 季期中財務報表時，得免按權益法處理。

轉換至 IFRSs 後，各季均須採權益法認列投資損益之份額。

合併公司 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業利益份額調整減少 10,063 仟元。

(17) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依營業交易之性質至營業費用項下將薪資費用調整減少 51 仟元；退休金成本調整減少 1,425 仟元；所得稅費用調

整增加 399 仟元。101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日將薪資費用調整增加 91 仟元；退休金成本調整減少 786 仟元；採用權益法之關聯企業利益份額調整減少 10,063 仟元；所得稅費用調整增加 275 仟元。

附表一 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元／外幣元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註 3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 %	背書保證最高限額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註 4)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註 4)	屬大陸地 區背書保證 (註 4)
		公司名稱	關係 (註 2)										
0	黑松股份有限公司	黑松食品(蘇州)有限公司	3	\$ 3,697,068	\$ 818,775 (USD 27,500,000)	\$ 818,775 (USD 27,500,000)	\$ 543,626 (RMB111,216,600)	開立美金 27,500 仟元之本票	4.43	\$ 9,242,671	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可。

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：背書保證限額係本公司依證券交易法第 36 條之 1、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理；本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 50% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值之 20%。

依上述規定，本公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 18,485,341 仟元×50%=9,242,671 仟元；另對單一企業背書保證之限額為淨值 18,485,341 仟元×20%=3,697,068 仟元。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

附表二 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元／外幣元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例%	市價	
黑松股份有限公司	<u>受益憑證</u>							
	台新1699貨幣市場基金	無	備供出售金融資產 — 流動	7,604,273.60	\$ 100,164	-	\$ 100,164	
	元大萬泰貨幣市場基金	"	"	13,549,034.00	200,027	-	200,027	
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	"	"	32,826,189.39	400,371	-	400,371	
	台新大眾貨幣市場基金	"	"	2,893,204.60	40,028	-	40,028	
	統一強棒貨幣市場基金	"	"	9,212,910.36	150,020	-	150,020	
松民資產管理股份有限公司	台新大眾貨幣市場基金	"	"	5,803,367.40	80,291	-	80,291	
					<u>\$ 970,901</u>		<u>\$ 970,901</u>	
黑松股份有限公司	<u>股票—未上市、未上櫃</u>							
	全球投資股份有限公司	母子公司	採用權益法之投資	17,700,000	\$ 234,742	100.00	無市價資訊	
	綠洲投資股份有限公司	"	"	16,700,000	212,916	100.00	"	
	微風廣場實業股份有限公司	採權益法之被投資關聯企業	"	13,156,977	521,823	18.02	"	
	松新股份有限公司	母子公司	"	100,920,000	1,958,143	100.00	"	
	黑松資產管理股份有限公司	"	"	115,000,000	4,821,824	100.00	"	
	松民資產管理股份有限公司	"	"	45,000,000	988,729	100.00	"	
	黑松(薩摩亞)控股有限公司	"	"	53,200,000	93,081	100.00	"	
				<u>\$ 8,831,258</u>				
全球投資股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	本公司為其法人董事 (同一聯屬公司)	"	1,158,000	\$ 7,644	41.36	"	
	松揚飲料股份有限公司	"	"	1,305,943	8,512	50.23	"	
	松盈飲料股份有限公司	"	"	1,408,000	-	39.11	"	
	松佳飲料股份有限公司	"	"	458,000	8,762	50.89	"	
	松泰飲料股份有限公司	"	"	858,000	818	37.30	"	
	客集股份有限公司	"	"	503,000	10,356	50.30	"	
	微風廣場實業股份有限公司	採權益法之被投資關聯企業	"	2,093,023	90,730	2.87	"	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			市價	備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例%		
綠洲投資股份有限公司	松城食品股份有限公司	本公司為其法人董事 (同一聯屬公司)	採用權益法之投資	1,400,000	\$ 5,174	37.84	無市價資訊	
	松深食品股份有限公司	"	"	2,000,000	4,299	35.71	"	
	松投食品股份有限公司	"	"	1,000,000	3,904	47.62	"	
	客錄食品股份有限公司	"	"	260,000	5,075	26.00	"	
	松彰食品股份有限公司	"	"	100,000	623	7.69	"	
	松柏飲料股份有限公司	"	"	1,642,000	13,670	58.64	"	
	松揚飲料股份有限公司	"	"	1,294,057	8,434	49.77	"	
	松盈飲料股份有限公司	"	"	2,192,000	5,683	60.89	"	
	松佳飲料股份有限公司	"	"	442,000	8,457	49.11	"	
	松泰飲料股份有限公司	"	"	1,442,000	4,506	62.70	"	
	客集股份有限公司	"	"	497,000	10,233	49.70	"	
	微風廣場實業股份有限公司	採權益法之被投資關聯企業	"	3,000,000	121,876	4.11	"	
	松城食品股份有限公司	本公司為其法人董事 (同一聯屬公司)	"	2,300,000	4,631	62.16	"	
	黑松(薩摩亞)控股有限公司	松深食品股份有限公司	"	"	3,600,000	5,493	64.29	"
松投食品股份有限公司		"	"	1,100,000	4,056	52.38	"	
客錄食品股份有限公司		"	"	740,000	14,365	74.00	"	
松彰食品股份有限公司		"	"	1,200,000	7,476	92.31	"	
黑松(薩摩亞)投資有限公司		母子公司	"	53,200,000	RMB 19,042,778	100.00	"	
黑松(薩摩亞)投資有限公司	黑松食品(蘇州)有限公司	"	"	53,200,000	RMB 19,042,778	100.00	"	
松新股份有限公司	新東陽股份有限公司	無	備供出售金融資產 —非流動	48,000	\$ 519	0.05	"	
松佳飲料股份有限公司	新東陽股份有限公司	無	"	13,000	140	0.02	"	
全球投資股份有限公司	東南飲料股份有限公司	無	"	4,800	480	4.80	"	
					<u>\$ 1,139</u>			

註：上述採用權益法之投資，帳面價值除黑松資產公司、客集公司及黑松蘇州公司外，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

附表三 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交對	易象	關係	初買		入賣		出期		末		
						股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額	
黑松股份有限公司	受益憑證													
	台新1699貨幣市場基金	備供出售金融資產-流動	-	-	8,384,693.06	\$ 110,000	20,539,605.95	\$ 270,000 164 (評價調整)	21,320,025.41	\$ 280,384	\$ 280,000	\$ 384	7,604,273.60	\$ 100,164
	復華有利貨幣市場基金	"	-	-	-	-	15,236,818.20	200,000	15,236,818.20	200,198	200,000	198	-	-
	元大萬泰貨幣市場基金	"	-	-	1,361,488.90	20,000	27,123,639.30	400,000 27 (評價調整)	14,936,094.20	220,132	220,000	132	13,549,034.00	200,027
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	"	-	-	8,228,556.38	100,000	32,826,189.39	400,000 371 (評價調整)	8,228,556.38	100,056	100,000	56	32,826,189.39	400,371
	統一強棒貨幣市場基金	"	-	-	-	-	38,731,267.33	630,000 20 (評價調整)	29,518,356.97	480,167	480,000	167	9,212,910.36	150,020
黑松資產管理股份有限公司	台新大眾貨幣市場基金	"	-	-	-	-	14,468,220.90	200,000 28 (評價調整)	11,575,016.30	160,094	160,000	94	2,893,204.60	40,028
	台新1699貨幣市場基金	"	-	-	15,285,255.28	200,000	-	-	15,285,255.28	201,301	200,000	1,301	-	-

附表四 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率%		
黑松股份有限公司	客集股份有限公司	母子公司	銷貨	\$ 445,024	17.24	60~75天	按一般交易價格	一般為35天~60天	票據 157,713 帳款 125,107	29.69 41.21	
黑松股份有限公司	客鍊食品股份有限公司	母子公司	銷貨	101,203	3.92	60~75天	按一般交易價格	一般為35天~60天	票據 22,568 帳款 16,597	4.25 5.47	
客集股份有限公司	黑松股份有限公司	母子公司	進貨	445,024	81.65	60~75天	按一般交易價格	一般為35天~60天	票據 270,666 帳款 -	100.00 -	
客鍊食品股份有限公司	黑松股份有限公司	母子公司	進貨	101,212	98.89	60~75天	按一般交易價格	一般為35天~60天	票據 37,397 帳款 -	100.00 -	

註：上述交易於編製合併財務報告時已沖銷。

附表五 應收關係人款達新台幣一億元或實收資本額%二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵
					金額	處理方式		
黑松股份有限公司	客集股份有限公司	母子公司	應收票據 \$ 157,713 應收帳款 125,107	3.85次/年	\$ -	-	兌現 \$ 48,824 收票 125,107	\$ - -

註：上述交易於編製合併財務報告時已沖銷。

附表六 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	102年1月1日至6月30日 黑松公司	客集公司	1	銷 貨	\$ 445,024	與一般交易無重大差異	13.94
		松深公司	1	銷 貨	47,444	"	1.49
		松柏公司	1	銷 貨	87,924	"	2.75
		松揚公司	1	銷 貨	72,530	"	2.27
		松盈公司	1	銷 貨	60,859	"	1.91
		松城公司	1	銷 貨	46,834	"	1.47
		松佳公司	1	銷 貨	75,292	"	2.36
		松投公司	1	銷 貨	47,920	"	1.50
		松泰公司	1	銷 貨	47,912	"	1.50
		客鍊公司	1	銷 貨	101,203	"	3.17
		松彰公司	1	銷 貨	40,534	"	1.27
		客集公司	1	應收票據	157,713	"	0.64
		客集公司	1	應收帳款	125,107	"	0.51
		0	101年1月1日至6月30日 黑松公司	客集公司	1	銷 貨	398,610
松深公司	1			銷 貨	61,222	"	1.93
松柏公司	1			銷 貨	92,894	"	2.92
松揚公司	1			銷 貨	73,291	"	2.31
松盈公司	1			銷 貨	76,234	"	2.40
松城公司	1			銷 貨	51,678	"	1.63
松佳公司	1			銷 貨	75,619	"	2.38
松投公司	1			銷 貨	54,388	"	1.71
松泰公司	1			銷 貨	49,182	"	1.55
客鍊公司	1			銷 貨	111,838	"	3.52
松彰公司	1			銷 貨	45,726	"	1.44
客集公司	1			應收票據	166,557	"	0.96

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

附表七 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣仟元／外幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
黑松股份有限公司	全球投資股份有限公司	台北市信義路4段296號5樓	轉投資	\$ 177,490	\$ 177,490	17,700,000	100.00	\$ 234,742	\$ 4,623	\$ 4,623	子公司
	綠洲投資股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	轉投資	166,990	166,990	16,700,000	100.00	212,916	6,368	6,368	"
	微風廣場實業股份有限公司	台北市復興南路1段39號	百貨零售	131,570	131,570	13,156,977	18.02	521,823	57,341	10,335	權益法評價
	松新股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	資產管理	1,582,289	1,582,289	100,920,000	100.00	1,958,144	15,388	15,388	子公司
	黑松(薩摩亞)控股有限公司	TrustNet Chambers, Lotemau Centre, P.O. BOX 1225, Apia, Samoa.	轉投資	1,743,888	1,743,888	53,200,000	100.00	93,081	(52,522)	(52,522)	"
	黑松資產管理股份有限公司	台北市信義路4段296號5樓	資產管理	2,220,915	2,220,915	115,000,000	100.00	4,821,823	131,058	131,058	"
	松民資產管理股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	資產管理	782,919	782,919	45,000,000	100.00	988,729	14,546	14,546	"
全球投資股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	台中市北屯區景賢路339號	食品買賣	11,591	11,591	1,158,000	41.36	7,644	1,329	550	
	松揚飲料股份有限公司	高雄市仁武區烏林里林森巷4之1號	食品買賣	13,169	13,169	1,305,943	50.23	8,512	1,168	587	
	松盈飲料股份有限公司	台南市永康區中正路858號	食品買賣	14,113	14,113	1,408,000	39.11	-	2,174	850	
	松佳飲料股份有限公司	桃園縣平鎮市莒光路25號	食品買賣	4,620	4,620	458,000	50.89	8,762	5,499	2,798	
	松泰飲料股份有限公司	嘉義市西區永和里廣寧街12之1號1樓	食品買賣	8,550	8,550	858,000	37.30	818	842	314	
	客集股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣	5,066	5,066	503,000	50.30	10,356	(3,641)	(1,831)	
	微風廣場實業股份有限公司	台北市復興南路1段39號	百貨零售	20,930	20,930	2,093,023	2.87	90,730	57,341	1,645	
	松城食品股份有限公司	新北市汐止區忠三街16巷11號1樓	食品買賣	13,996	13,996	1,400,000	37.84	5,174	(1,964)	(743)	
	松深食品股份有限公司	新北市汐止區忠孝里樟樹一路7號	食品買賣	19,994	19,994	2,000,000	35.71	4,299	(458)	(164)	
	松投食品股份有限公司	台北市八德路4段72巷14弄1號1樓	食品買賣	9,997	9,997	1,000,000	47.62	3,904	(340)	(162)	
	客鍊食品股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣	2,600	2,600	260,000	26.00	5,075	2,910	757	
	松彰食品股份有限公司	彰化縣員林鎮建國路186號	食品買賣	1,000	1,000	100,000	7.69	623	(445)	(34)	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
綠洲投資股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	台中市北屯區景賢路339號	食品買賣	\$ 16,420	\$ 16,420	1,642,000	58.64	\$ 13,670	\$ 1,329	\$ 779	
	松揚飲料股份有限公司	高雄市仁武區烏林里林森巷4之1號	食品買賣	14,267	14,267	1,294,057	49.77	8,434	1,168	581	
	松盈飲料股份有限公司	台南市永康區中正路858號	食品買賣	22,362	22,362	2,192,000	60.89	5,683	2,174	1,324	
	松佳飲料股份有限公司	桃園縣平鎮市莒光路25號	食品買賣	4,420	4,420	442,000	49.11	8,457	5,499	2,701	
	松泰飲料股份有限公司	嘉義市西區永和里廣寧街12之1號1樓	食品買賣	13,452	13,452	1,442,000	62.70	4,506	842	528	
	客集股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣	4,970	4,970	497,000	49.70	10,233	(3,641)	(1,810)	
	微風廣場實業股份有限公司	台北市復興南路1段39號	百貨零售	30,000	30,000	3,000,000	4.11	121,876	57,341	2,357	
	松城食品股份有限公司	新北市汐止區忠三街16巷11號1樓	食品買賣	23,000	23,000	2,300,000	62.16	4,631	(1,964)	(1,221)	
	松深食品股份有限公司	新北市汐止區忠孝里樟樹一路7號	食品買賣	36,000	36,000	3,600,000	64.29	5,493	(458)	(294)	
	松投食品股份有限公司	台北市八德路4段72巷14弄1號1樓	食品買賣	11,000	11,000	1,100,000	52.38	4,056	(340)	(178)	
	客鍊食品股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣	7,400	7,400	740,000	74.00	14,365	2,910	2,153	
	松彰食品股份有限公司	彰化縣員林鎮建國路186號	食品買賣	12,000	12,000	1,200,000	92.31	7,476	(445)	(411)	
	黑松(薩摩亞)控股有限公司	黑松(薩摩亞)投資有限公司	TrustNet Chambers, Lotemau Centre, P.O. BOX 1225, Apia, Samoa.	轉投資	USD 53,200,000	USD 53,200,000	53,200,000	100.00	RMB 19,042,778	(RMB 10,968,396)	(RMB 10,968,396)
黑松(薩摩亞)投資有限公司	黑松食品(蘇州)有限公司	蘇州市吳中區木瀆鎮金楓南路888號	生產銷售果蔬汁、蛋白飲料、茶飲料、咖啡飲料、運動飲料、健康補給飲料、合成飲料、發酵飲料	USD 53,200,000	USD 53,200,000	53,200,000	100.00	RMB 19,042,778	(RMB 10,968,396)	(RMB 10,968,396)	

註：上述被投資公司102年1月1日至6月30日投資損益，除黑松資產公司、客集公司及黑松蘇州公司外，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

附表八 大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元／外幣元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回投資金額		本期期末	本公司直接或 間接投資之 持股比例%	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回台灣之 投資收益
				自台灣匯出 累積投資金額	匯出	匯回	自台灣匯出 累積投資金額				
黑松食品(蘇州)有限公司	生產銷售果蔬汁、蛋白飲料、茶飲料、咖啡飲料、運動飲料、健康補給飲料、合成飲料、發酵飲料	RMB 416,941,480 NTD 1,743,888	(註1)	RMB 416,941,480 NTD 1,743,888	\$ -	\$ -	RMB 416,941,480 NTD 1,743,888	100.00	(RMB10,968,396) (NT 52,522) 仟元	RMB19,042,778 NT 93,081 仟元	\$ -

註1：本公司透過持股比例100%轉投資之黑松(薩摩亞)控股有限公司再以100%持股比例轉投資黑松(薩摩亞)投資有限公司，再以100%持股比例轉投資黑松食品(蘇州)有限公司。業奉經濟部投資審議委員會91.12.02經審二字第091036585號函、92.11.04經審二字第092030649號函、93.8.23經審二字第093020199號函、94.3.30經審二字第09309966號函、95.08.01經審二字第09500170850號函、96.07.19經審二字第09600174530號函、97.05.16經審二字第09700121650號函、98.01.09經審二字第09700504850號函及101.02.29經審二字第10000526450號函核備在案。

註2：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告認列投資損益。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,743,888 (USD 53,200,000)	\$ 1,766,318 (USD 54,000,000)	\$ 11,091,205 (註3)

註3：依據97.08.29更新之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」所定投資金額上限為「淨值之60%」。

3. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	背書、保證或擔保品	期末餘額	提供背書、保證或擔保之目的
黑松食品(蘇州)有限公司	母子公司	開立USD27,500,000之本票為黑松食品(蘇州)有限公司保證	NTD 818,775 (USD 27,500,000)	供黑松食品(蘇州)有限公司作為借款額度之保證

註4：背書保證限額係本公司依證券交易法第36條之1、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理：本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之50%及對單一企業為背書保證之限額為淨值之20%。

依上述規定，本公司102年1月1日至6月30日對外辦理背書保證之最高限額為淨值18,485,341仟元×50%=9,242,671仟元；另對單一企業背書保證之限額為淨值18,485,341仟元×20%=3,697,068仟元。